

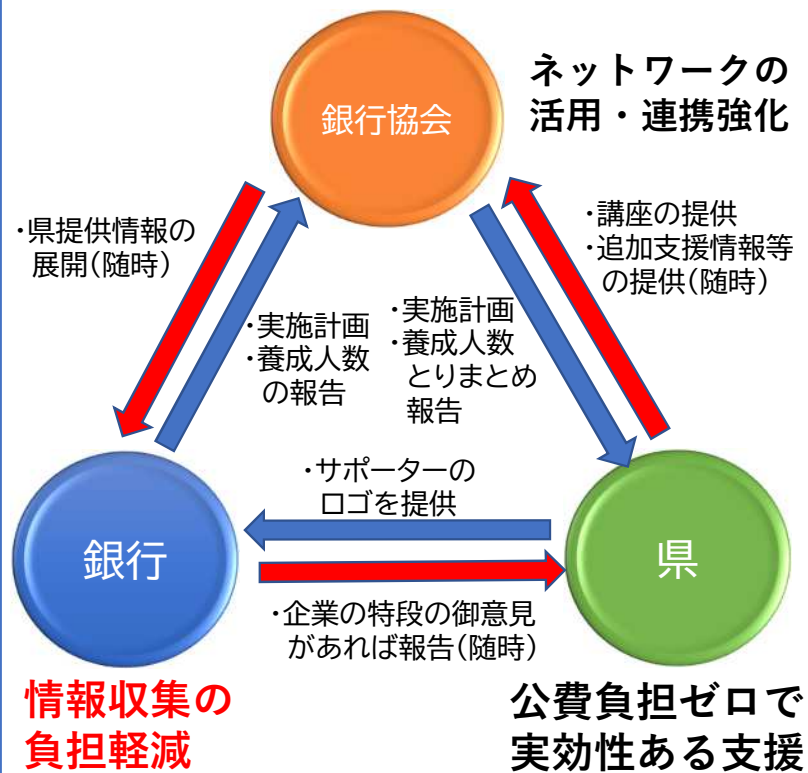
価格転嫁サポーター制度の創設・展開

全国初



- 県から参画する金融機関に対し、県や国の支援施策をパッケージ化した研修動画や資料集を提供
- 金融機関は行員を「価格転嫁サポーター」として養成し、企業に対して支援情報を直接お届け
- **金融機関との連携により長期にわたり自走できる支援体制を構築**

関係機関との連携(役割分担)



サポーターの活動内容・参画金融機関

<サポーターの活動>

- ① 県・国の支援施策の周知・つなぎ
 - ② 可能な範囲での支援
- ✓ 「パートナーシップ構築宣言」の紹介、登録サポート
 - ✓ 価格交渉支援ツールの紹介、使い方支援
 - ✓ 収支計画シミュレーターの紹介、中小企業診断士の伴走型支援へのつなぎ
 - ✓ 企業の意見を県にフィードバック

16金融機関が参画、4,289名(R6.3末)がサポーターとして活躍

埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、埼玉縣信用金庫、東和銀行、埼玉信用組合、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、大光銀行、足利銀行、熊谷商工信用組合、埼玉県信用農業協同組合連合会、きらぼし銀行、山形銀行